

ヘゲモニーか<帝国>か — 齊藤日出治の研究から 国際政治経済理論構築の手がかりを探る —

前田 幸男 *

はじめに

21世紀にはいって資本主義の中身が劇的に変化している。その質的転換のプロセスの中で、格差の拡大を引き起こしながら（前田, 2010a）、フレキシビリティという名の下で労働者として身分保障が崩れ落ちる流れがなかなか止まらない。そうした社会状況と相まって人々の労働者としてのアイデンティティも分裂・粉碎され、労働を通じた社会編成が困難となりつつある。こうした社会矛盾が噴出する状況に対して、今日人々はどのような経路で声を上げたり、異議申し立てをすることができるのだろうか（前田, 2010b）。

本稿では、このような激動する現代社会の抱える諸問題を正確に把握するため、精神的に学際的・領域横断的に研究を続けてきた経済学者である齊藤日出治の近年の研究に焦点を当てる。なぜなら、個別の問題が、彼の議論の中で有機的に関連し、複合的問題の解決策を考えるための手がかりを与えてくれるからである。まず前半では、彼の研究を手がかりとして国際政治経済理論として取り組むべき問題の広がり（と課題）を確認しつつ、後半ではそうした諸問題に対する異議申し立ての装置としてのデモクラシーにどのような形で期待をかけることができるのかを見る。この点、齊藤は人々が声を上げるルートとして、「ヘゲモニーと対抗的ヘゲモニー」と「<帝国>とマルチチュード」という存在論の双方へ期待をかけ、共通点を強調している。しかし、本稿では逆に両概念の相違を確認し、各々の強みと距離感に自覚的なことで、どちらかの立場を擁護するのではなく、むしろ双方のアプローチの創造的で共的な関係構築の可能性を模索する。以下、順に検討する。

I. 学際的アプローチの所以

齊藤は、1980年代にマルクス主義経済学とケインズ主義経済学の総合という流れから登場してきたレギュラシオン理論を通して、生産・労働・消費と制度の関係を見据えながらも、そこで役割を果たす「人間」を媒介に、「空間」と「言説」の問題へと議論を拡張してきた。つまり彼は、前者の「空間」という視点によって、資本が純粹かつ抽象的に増幅するのではなく、人々の身体と空間の関係を利用して深化する過程を描き出し、また後者の「言説」という視点によって、市民社会からの同意をとりつけるというグラムシのヘゲモニー論を組み替えてきたラクラウとムフ流の政治理論を踏まえて対抗政治の構想を示そうとしてきたのである（Cf. 齊藤, 1998, 第9章; 2010, 第6章）。その結果、彼の議論は、空間論、現代思想、政治学、社会学、メディア・スタディーズ、国際関係論などを大胆に横断することとなったが、その議論は分裂することなく、逆にいくつかの問題系を連動させる過程として提示されてきたといえる。

したがって、論点が多岐にわたっているため、経済学という既存の「知」の枠組みを足場として、彼の仕事を理解しようとするれば、途端にその試みは失敗することになる。そうではなくて、齊藤の議論の基点には、人々の「日常生活」が位置しており、その人々の「生」が紡ぎ出すものとしての空間と身体が配置され、「経済」・「政治」・「社会」・「文化」の各分野が立ち現れてくると理解しなくてはならない。そうすれば、自ずと集合的かつ個別的な「生」から見て、避けて通ることの出来ない重要な論点というものが浮かび上がってくる。以下、重要と思われる論点を順に見ていこう。

日常生活批判、余暇、スペクタクル

まず、齊藤はこれまでマルクス主義を超えて、「日常生活」を基点に独自の議論を進めてきたアンリ・ルフェーブルに注目してきた（Cf. 齊藤, 2003, p.142; 2005, 第5章; 2010, 第1章）。ルフェーブルの日常生活批判のメッセージとは、私的所有の意識というものが、他者との協同労働を奪われている状態であることを自覚せよ、というものであった（齊藤, 2010, p. 27）。「ラテン語に語源をもつ *prive* は、『私的な』という意味と『欠落した』あるいは『剥奪された』という二重の意味がある」（齊藤, 2010, p. 28）という点を確認する。ルフェーブルはこうした神秘化された私的意識の支配の原因を、日常生活総体の組織化（言い換えると、空間と身体編成）のあり方に求めるのである。

かつての近代以前の諸社会では、今日のような個人所有の文化が支配していたわけではなく、都市の街並み、寺院や教会の建造物やその内部などの一つ一つが芸術作品

として生産され、共有の文化とされていた。また、労働にしても農民や職人にとって職場と家庭の日常生活は融合し、労働と儀礼と祭りは一体だったのであり、私的意識は存在していなかった。

ところが、資本主義において「労働」が断片化され疎外されたものになると「余暇」がその代償として発展した。「余暇」は逃避としての意味合いを強め、空白の時間を消費活動が埋めることとなる（斉藤, 2010, p. 40）。「芸術」も、もはや日常生活から生まれず、逆にそれが審美主義化され商品化され、余暇という欠如を充填するための「消費」の対象として立ち現れた。そして、都会の空間も映像が絶えず浮遊しては移ろい、生み出されては消える幻想の空間となる（いわゆるベンヤミンの「ファンタスマゴリー」）（斉藤, 2005, p.171）。

しかも、この余暇—消費の生活様式は、メディアによる増幅過程と同時並行で進展してきた。小説・報道・絵画・スポーツなどの各種エンターテインメントは、自ら参加するものではなく、専ら外から眺めるものとして人々の意識に定着していく。そうなる今頃は、豊饒な意味体系が、信号の体系によって条件づけられる「社会のサイバネティック化」が進展するということになる。

非場所的な社会編成が、スペクタクルを体現する都市の空間編成と切り結ぶ斉藤の議論は、マルクスの資本論を媒介にしながら、メディア論と空間論を架橋することになる。なぜなら、彼の諸々の議論は、先に指摘したように仮想空間と現実空間を行き来する人々の日常生活を（もっといって日々の人々の振る舞い方を）多面的に論じているからである。

グローバル化の中での新自由主義と新保守主義の節合

「私的所有の神秘化された意識」は、何も個人にだけに帰属するものではない。近年では地方自治体や地場産業の復興を声高に叫ぶ勢力が登場してくる。こうした現象を読み解くべく、斉藤はデイヴィット・ハーヴェイ（Harvey, 2001）の「集团的象徴資本」⁽¹⁾ 概念に依拠する。例えば、国際都市に固有の景観・歴史的遺跡・名所などがそ

(1) ハーヴェイは、個人の身振りや嗜好が純粋に個人に属するものではなく、その個人の属する集団や階級の刻印を帯びるというピエール・ブルデュー「象徴資本」の議論を発展させている。つまり、地域経済の活性のために、都市住民総体の習俗・風土・ライフスタイルが開発され組織されることで、それらが独占地帯を生むようになる現象を「集团的象徴資本」という概念で説明しているのである（斉藤, 2010, p. 59）。

れに当たる。こうして地方文化の再生とは資本循環の活性化とセットで構想され、資本によるリゾート地や巨大商業施設が開発されるが、同時にそうした場所に住んでいた住人は移動を余儀なくされ、無人化も進行することになる。

こうした動きに対して、斉藤はジョン・アーリが論ずる「景観への権利 (Right to landscapes)」に注目する。景観への権利に注目するということは、五感を駆使した感性的な活動を私的所有権に一元化せずに解き放つ可能性に注目することを意味する。「景観は自然でも文化でもなければ、精神でも物質でもない。景観とは、その場所に居住してきた人、現にそこに居住している人、いずれそこに居住するであろう人……に知られる世界」であり、「身体を経験に織り込まれた」ものというアーリの表現を引用している (斉藤, 2010, p. 63; Urry, 2000[2006] も参照)。これはドゥルーズが論じてきた身体に折りたたまれた「襞」(Deleuze, 1988[1998]) を想起させるが、ルフェーブルが提唱してきた「都市への権利」(Lefebvre, 1968[1969]; 1974[2000]) の別の表現といえる。

こうした権利概念は、資本から遮断されたユートピア的な場所を思い描いた途端に、非現実性を帯び、容易に忘れ去られる危険性を持っている。しかしながら、他方で住民と国民が必ずしも一致しない場合が顕著になるにしたがって、国籍に基づいて構築されてきた人権概念とはまったく異なる考え方が希求されてきていることも事実である。したがって、こうした社会的権利概念というものは 21 世紀の市民権を構想する上で、重要な切り口となる。

こうした社会的権利概念が注目されるに至ったのには、一方で、(1)グローバル化時代に資本循環のフローを呼び込むという発想があり (国際競争面) (斉藤, 2010, pp. 59-60)、他方で(2)、国家の社会権保障義務を地方へ転嫁しつつ自己責任を促す (国内リストラクチャリング面) (斉藤, 2010, pp.159-160)、という両面がどちらも「新保守主義」と「新自由主義」の節合という形で政治的に選び取られてきたことが背景にある。こうした傾向はここ 90 年代から 2000 年代半ばまで顕著だった。ところが、近年こうした流れに対する揺れ戻しが来ているにもかかわらず、依然として求心力を持った対抗的な権利概念が登場していない。こうした状況下では、「景観への権利」・「都市への権利」が魅力的な創造力を提供してくれるのではないだろうか。こうした問題構成は、システムにとっての道具的存在として人間を取り扱うのではなく、生活する主体として人間を位置づけた上でシステムを俯瞰することが求められているということ思い起こさせてくれる。

メディアとナショナリズム

上記の新保守主義と新自由主義の節合は、「不満のナショナリズム」を掻き立てる。「不満のナショナリズム」とは、グローバル化の恩恵を被るコスモポリタンな精神をもつ者とそうでない者の間の格差が顕著になっていく中で、恩恵を被れない者たちが排外主義的なナショナリズムへと走ることを指す。

ここでの新自由主義の歴史観は、グローバル化で動揺した国民的アイデンティティを、過去とのかかわりによって再構築し、再強化しようと企図する。それゆえ国民的アイデンティティにとっての不都合な過去とのかかわりは意図的に抹殺し削除されることになる。

これに対して斉藤がかかわってきた社会運動は、これまで記憶から抹殺されてきた日本の侵略戦争の過去を、粘り強く掘り起こすものである。この仕事は紀伊半島の南端にあった紀伊鉾山で朝鮮半島からの強制徴用者が、石原産業という企業によって強制労働に従事させられてきた事実を明らかにし、またその足取りを海外に辿り、海南島でおきた朝鮮人殺害の事実をも明らかにしている（斉藤, 2003, 序章; 斉藤, 2005, あとがき; 斉藤, 2010, 第3章）。

こうした活動は、今後の日本の進むべき方向を見極める上で、極めて重要なものといえる。というのも、左派も含めたこれまでのほとんどの日本の議論は、戦争の被害者体験は教えるが、日本のアジアでの加害者体験には沈黙してきたからである。このことは平和運動にかかわってきた者たちの多くが、立ち止まって再考すべきことだろう。

こうした取り組みが重要であるもう一つの理由は、加害者体験の記憶を抹殺することが、近年のグローバル化による日本の弱体化に対抗するためのネオ・ナショナリズムの戦略の一環として位置づけられている点である。ともすると、アジアにおける被害者／加害者の議論は、グローバルな資本主義における競争の問題とは切り離されて論じられがちであるが、実際はそうではない。斉藤の議論は、ナショナリズムという枠組みを媒介として、アジアでの歴史認識問題とグローバルな経済競争という問題が連動しているということに気づかせてくれる。

*

以上、一見関連しないかのように思われる、日常生活・消費・新自由主義・新保守主義・メディア・ナショナリズムといったものが資本の運動というテーマのもとに連

動していることがわかる。⁽²⁾ 齊藤の仕事の真骨頂とは、別個の問題だと考えられていたものを見事に節合せせる点にあると言っていいだろう。このように現状の把握を多面的に行うよう促しつつ、オルタナティブな社会がどのようなものかについて果敢に取り組むという彼の姿勢は一貫している。以下では、近年のパオロ・ヴィルノ（Virno, 2001）やアントニオ・ネグリ（ネグリ, 2004）の議論に触発を受けながら展開されている議論に触れながら、彼の対抗構想のヴィジョンをめぐるいくつかの論点と課題について述べる。

非物質的労働を経由して浮かび上がる「社会的個人」

齊藤は、ヴィルノやネグリが論じている「マルチチュード」という存在が、マルクスの析出した「社会的個人」の異名であるという点にも光を当てている（齊藤, 2010, p. 111）。そのことは両概念の理解を深めるために避けて通れない作業であるという意味で決定的に重要である。⁽³⁾ この点、齊藤は新自由主義が予定している「個人」とマルクスのいう「社会的個人」の対比を行っている。前者のそれは、個人が互いに孤立した私的・排他的な存在に過ぎないから、個人は物象の社会的諸連関を制御することができず、この連関に全面的に依存することになる（齊藤, 2010, p.117）。⁽⁴⁾ しかも、こうした孤立は競争状態へと導かれて敵対関係を増幅し、社会の連帯を弱めることになる一方で、企業間は逆に合併を推進して独占を強化してしまい、結局、自由競争が不可能になるという逆説が用意される（齊藤, 2010, p.210）。したがって、こうした全面的依存と孤立の併存状態を脱却し、諸個人が社会的な力能を持って関係性を制御できてはじめて、個人は「社会的個人」として真の自由を獲得できると齊藤は論じる。

(2) もちろん、彼が論じ扱う分野は上記に限定されるわけではない。しかし、ここでは紙幅の関係上、近年の議論の展開の中でとりわけ注目に値すると考えた論点を抽出した。

(3) 他方で、そもそも「社会的個人」とは「マルチチュード」であると言い切るだけでよいのかという疑問がわいてくる。というのも、例えば政治理論家であるホップズにあっては、「人民」に回収されなかった存在として登場するのが「マルチチュード」だからである。ネグリは、まさしくこの二分法そのものを崩すために「マルチチュード」に注目しているわけだが、われわれが依然として「人民」として把握され続けている現状を考えれば、「人民」概念を回避して、「社会的個人」との関係だけで「マルチチュード」を論じ切れるわけではないことは明らかだろう。この点の課題は依然として残ったままといえる。

(4) なお、これは私的所有の意識を問題の俎上に載せたルフェーブルの日常生活批判の議論にも再節合し、議論は空間論の地平にも進むことが確認できる。

以上のように、斉藤は「社会的個人」概念を經由して、今日の個人主義・新自由主義が席卷する状況を俯瞰しつつ、マルクスがなぜ交通形態という概念にこだわったのかを明らかにしている。また「社会との関係が喪失した個人に自由がない」ということをマルクスの『経済学批判要綱』（もしくは、平田清明及びアントニオ・ネグリによるマルクス読解）からも引き出している。こうした議論は、人間が社会的存在であることをわれわれに思い出させてくれる。こうして現代思想で議論されている多くの論点は、斉藤の手にかかるとほとんどマルクス（と平田）の議論に引きつけることが可能なのであり、彼はそれを実演・証明しているのである。

ただし、こうした理論のアップデートが可能となったのもヴィルノやネグリが「非物質的労働」に着目し、それが社会編成の中心になりつつあることを論じてきたからであろう。斉藤はこの「非物質的労働」の文脈において、一方で先に述べた「社会的個人」について考察し、同時に政治的制御の対象としての「集合的身体」に着目している。前者にとって重要なのは、企業がいかなる社会関係を構築するか（例えば、コーポレート・ガバナンス）という点であり、それが社会的個人のあり方を決定しうることになる。後者の場合は、価値増殖を狙う資本にとっての賭け金が、まさしく非物質的労働を担う「躍動する生」なのであり、それを<生政治的生産>と呼んでいる。

この非物質的労働を契機として社会的個人がどのように立ち現れるのかが問題となってくるが、やはり気になるのは身体にはアリストテレスのいうところのビオスとゾーエーの二側面が存在している点である。それらのどの部分がどのような形で発現すれば「社会的個人」が立ち現れるのかについていまだ明確には示されていないように思われる。⁽⁵⁾ 賭け金が身体であることには同意するところであるが、斉藤はその掘り下げに進むのではなく、「新たな社会主義」の構想に関する議論へと進む。

今日の社会主義とは

斉藤は、経済学が「共的關係の学」⁽⁶⁾として生まれ変わらなければならないとするネグリとハートに呼応する形で、21世紀の社会主義は、「<共>の関係を資本が私的

(5) 念のため付言しておくがネグリは、マルチチュードの原料を「<肉>体すなわち身体と知力が図らずも一致する分別不可能な生きた共同の実体」（ネグリ，2004，p.172）と明確に論じている。

(6) 「共的關係の学」というのは、紛れもなく積極的・肯定的な関係性の構築を目指す「平和学」の謂いであり、一方でこれまで日本の平和運動の問題点を指摘しながらも、目指すべき方向性に関しては平和学と意図せず多くを共有していることは指摘しておきたい。

に領有する回路を閉ざして、この関係を人々の共同の領有にする仕組みを構築すること(齊藤, 2010, p.149)が必要であると指摘する。そしてこの共同の領有の運営は、「個人的欲求の単純な総和ではなく、ある社会が到達した文化と文明の水準に見合う個人と集団の欲求」(齊藤, 1998, pp. 22-23)としてのオルタナティブな「社会的欲求」の構築を通して実現することになる。そして、そうした構想のもと、様々な勢力の連帯の可能性を示唆している(齊藤, 2010, pp.142, 212)。

もちろん、こうした構想は、非物質的労働の増大によって通勤電車や家庭までもが勤務時間(しかも残業ではなく、無償の労働時間)に転換してしまうような悲惨な状況をも見通しつつ、「資本という物象の自立した運動の発展の中で、事実上の<共>を生み出しながら、互いに分断させられている」(齊藤, 2010, p.156)という厳しい現状認識を踏まえた上での構想であることは評価すべきである。

とはいえ、このヴィジョンに対していくつかの疑問がわいてくる。第一に、資本の<共>による支配についてである。つまり、ここでは資本による人々の支配を逆転させ、人々による資本の支配という関係性を打ち立てることが構想されているのだが、これは資本か<共>の二者択一を迫ることにはなっていないだろうか。確かに、これまでの支配のあり方を反省し、社会のあるべき形を模索することは重要なことだが、そこに新たな支配が立ち現れる危険性はないのだろうか。こうしたことに敏感ならば、人間による支配によって自然破壊をしてきたという反省に立って、資本そのものから離れ、脱成長や脱開発を目指そうとして(つまり、この二者択一という構図そのものを作らない形で)、どちらも選択しないという選択もありうるのではないだろうか。こうした社会主義の構想には、資本だろうと人間だろうと支配することからは抜けられないというメッセージが含まれているように思えてしまう。

第二に、こうした対抗的ヘゲモニーを提示するということは、それこそ様々な人々が参加してくるような魅力的な環境を整える必要があるが、そうした集合体の再構成はいかにして可能なのだろうか。また上記の「社会的欲求」というとき、皆が共通して理解し、同意する「社会的」なるものが存在しうるのかという疑問が残る。多様性の中の共通性とは、いかなるものなのだろうか。加えて、齊藤が構想する「社会的欲求」を通した生産の制御(齊藤, 2010, p.238)に対しては、株主主権とも呼ばれる、株主主導型社会の脱構築・根源的な再構成なくして、こうした展望は力を持ちえないのではないだろうか。

第三に、その共同の領有の仕組みとして、対価が労働時間に比して支払われるので

はなく、共的労働に参画していることに対して支払われるべきであるという議論へと進む点についてである。こうした発想の一つの表現がベーシック・インカム論であるとしている。さらに、ネグリとハートを引用しながら、「地球の全住民に対するグローバルな保障所得の要求にまで拡大」させるという議論にまで至る。しかし、ベーシック・インカム論は、誰が誰に支払うのかという問題を避けて通れない。またしてもホップズの人民／マルチチュード関係という問題にぶち当たる。財源はどこで、誰が支払って、誰が受けとるのか。

第四に、コミュニティーについてである。斉藤は、ローカル性にほとんど可能性を見出さないどころか、間違った有害なものとして断言するネグリ&ハート（Hardt & Negri, 2000[2003], p. 44 [p. 67]）とは対照的に、ローカルなるものに社会主義の一つの可能性を見出そうとしている。そしてデランティを引用しながら、グローバル化が進展する中で、コミュニティーは衰退するどころか逆に復活しつつある点に注目する。ここで復活しつつあるのは、地域性に根ざさない「コミュニケーション・コミュニティー」（斉藤, 2010, p.156）であるという。また地域性があるとしても、特定の目的を持ったボランティア活動などを通じたコミュニケーション・コミュニティーの活性化にも注目している。

しかしながら、こうしたコミュニティーには二つの観点から注意が必要である。ひとつは、コミュニケーションが存在しなければ、そのコミュニティーが立ち消えになる危険性についてである。コミュニケーションによって立ち現れるコミュニティーとは対照的に、ただ住んでいるということだけで成立するローカルなコミュニティーは成立の要件に身体性が欠かせない。長く住んだ街は、肌感覚や記憶によってその存在が受肉されているのであって、決して目的を持ったコミュニケーションによってではない。人は日常生活において会話する時間よりも、していない時間の方が長いということを考えると、コミュニティーの再活性化は、目的意識とは関係のない会話や笑顔が交差する場所や心が休まる場所の抽出を通して行われるべきだろう。

もうひとつは、環境や福祉などの目的的なコミュニケーション・コミュニティーは、しばしば私的ボランティアとして理解され、公権力によっては把握しきれない細部の人々の生を管理するための一種の統治の装置の一部としてうまく利用されかねないという点が挙げられる。

コミュニケーション・コミュニティーが現実の社会に与える影響力やその可能性

が大きいとはいえ、上記の2つの問題点を鑑みればコミュニティーを通じた構造転換の企図は(1)身体性の再興(Cf. 斉藤, 2003, p.147)と(2)統治の制度として組み込まれない現われの空間の創出、という両軸を中心に据えて考える必要があるだろう。

最後に、「博愛」という概念についてである(斉藤, 2010, pp.160-163)。それはフランス革命で謳われた理想であり、近代がもたらした典型的な概念でもあるが、彼はそれが容易にシステムを正当化するイデオロギーに転化することに自覚的である。しかし、この博愛概念に注目するということは、随伴してくる国民国家という枠組みによる再分配制度というものをどう再-構想するのかという問題を回避することはできない。この点、斉藤はジャック・アタリを引きながら、「金融組織を貧者やマイノリティや高齢者や女性に対する融資を優先するような仕組み」としての〈庶民金融〉(斉藤, 2010, pp.162-163)が博愛に基づくものであるとして注目している。しかしながら、この博愛というあまりに近代的な概念を、それ以前から存在する庶民という存在と節合することで既存のシステムの転換を図れるのか、それとも単なる微修正もしくは現状の再生産になるのかは明らかではない。

以上のように、いくつかの疑問が浮かぶのだが、いずれにせよ社会主義という概念自体にこれまで多くの手垢が付きすぎている以上、やはりこの概念自体を廃棄するという選択肢がありうるだろう。仮にそれを保持するとすれば、そうした負のイメージが払拭されるための条件の構想から入る必要があるのではないだろうか。

II. ヘゲモニーか〈帝国〉か：共振か節合か

これまで果敢に〈帝国〉と「ヘゲモニー」という両概念の関係性という論点にそもそも取り組まないものが多い中で、⁽⁷⁾ それに果敢に取り組んだ論者は、この二つの概念の関係性を十分に整理し、折り合いをつけることに成功していない(Cf. Agnew, 2005; 橋本, 2007)。⁽⁸⁾

この点、斉藤は、マルクスの社会的個人という概念を経由して、ネグリ&ハート

(7) 例えば、ネグリ&ハートは思想家としてのアントニオ・グラムシをそれほど評価していないように思われる。この点、斉藤はなぜ彼らがグラムシを意図的に退けて〈帝国〉論を展開したのかについては論じていない。

(8) 本稿では、紙幅の関係で詳細に検討できないため、両概念の整理と関係性についての先行研究の議論の不十分さについては別の機会に論じたい。

の「マルチチュード」の議論とグラムシの「ヘゲモニー」論の共認可能性を模索する。これは新しくて古い問題である。すなわち、直接民主制と間接民主制の問題として理解することもできるだろう。この点、斉藤は、ムフもネグリ&ハートの両者の議論とも<所有個人主義>の民主主義概念とは異なると指摘している。しかし、ラディカル・デモクラシーの枠組みによれば、狭義の政治(代議制)を全否定するのではなく、既存の制度装置の中におけるヘゲモニーの役割についても議論できる。例えば、ラクラウはグラムシのヘゲモニー概念を詳細に検討しているが、そこではグラムシが国家と市民社会の境界を確定できないことに注目している (Butler, Laclau, & Žižek, 2000[2002], p. 51 [p. 76])。周知の通り、グラムシは上部構造に市民社会と政治的社会を配置して政治と政治的なるものの双方にヘゲモニーが作用しているとしているのだが、重要なことはラクラウがジジェクとの論争の中で、グラムシの立場を継承しつつ、制度装置そのものを今日、全否定することから始めることは意味がないと述べている点である (Butler, Laclau, & Žižek, 2000[2002], pp.206-207 [pp.274-275])。確かに漸進主義的立場を採用する場合、既存の制度を否定しないことは必須であろう。しかしそうであれば、その立場を採用することで避けて通ることのできない別の問題が頭をもたげてくる。その問題とは、ヘゲモニー構築の際に役割を果たす「指導者」という存在についてである。既存の政治制度に引きつけられれば、この「指導者」にはヒトラーのような全体主義的な人物から、政権与党の党首まで、実に様々な人物を想定することができる。ここでヘゲモニーとは何かを確認しておきたい。斉藤によれば、それは「支配階級が被支配階級から支配への積極的な合意を調達し、それによって社会秩序の再生産を確保する社会的な力能のこと」(斉藤, 2010, pp.191-192)である。ヘゲモニー概念を使用するということは、この支配/被支配の問題を論ずることを意味し、かつ合意の調達を、誰が(誰を通して)するのかという問題に向き合わなければならない。ラクラウ&ムフに従えば、それがたとえ空虚なシニフィアンを経由するものだとしても、相争いする集団を節合して、等価性の連鎖を作り出す役割を果たす「存在」が必要になる。この「存在」という点で、グラムシには有機的知識人という概念があるが、ラクラウはその知識人の範囲が、今日では拡大したと考えている (Butler, Laclau, & Žižek, 2000[2002], pp.287-288 [p.380])。しかし、いかに広がったと言っても、全員が知識人であるとはいきっていない。そう考えると、ヘゲモニー構築に何らかの指導者が随伴せざるをえないことに変わりはない。

ラディカル・デモクラシーの強みとは、国家の「主権」が人々に良くも悪くも作用するという意味での両義性を知悉した上で、狭義の政治（ル・ポリティック）とそれを取りまく市民社会（ラ・ポリティック）の双方で、対抗的ヘゲモニーの構築を通して構造転換の契機を見いだせる点にある（斉藤，2005，p. 10）。しかし、他方でその弱みは狭義の政治（いわゆる代議制民主主義）を大胆に否定しない点にある。

誤解のないように言っておくと、本稿は代議制民主主義の放棄を提言するものではない。そうではなくて、既存の政治制度を是認・黙認すれば、自ずと抜け落ちてしまう点に注目しておきたいのである。

ラクラウは、ネグリとハートの議論に各勢力の個別的な価値や利益が、日常生活レベルだけでなく既存の政治や制度も経由して実現される「節合（articulation）」の理論が欠如している点を批判するが（Laclau, 2001, p. 7）、様々なアイデンティティを持つ人々が出会うことは、「指導者」を経由した節合でしか実現できないのだろうか。ヘゲモニーの構築には様々なテーマなりアジェンダなりをめぐって、諸勢力が節合される必要があるが、それとは対照的にネグリとハートの〈帝国〉の議論には節合という概念は存在しないのである。というのも、ヘゲモニー構築を節合によって実現するための場所である「市民社会」そのものが衰退したと彼らが理解しているからである。

現在においては、もはや市民社会は資本と主権の間の適切な媒介点としては機能していない。…この衰退は資本主義と労働の間の弁証法の衰退という観点から明確に把握できる…。市民社会の衰退はまた、規律社会から管理社会への移行とともに起こっていることが認められる…（Hardt & Negri, 2000[2003], pp. 328-329 [pp. 416-417]）。⁽⁹⁾

彼らが衰退した市民社会を経由したヘゲモニー構築という経路よりもむしろ、マルチチュードを重視しようとする理由は、まさしくその代議制民主主義ではない絶対的民主主義に希望を賭けているからである。この点、ネグリは以下のように論じている。

(9) ただし、市民社会が衰退したからといって規律が終焉したというわけではなく、管理社会においてはむしろ規律がよりいっそう全般的に拡がっていると彼らが考えている点は注意が必要だろう（Hardt & Negri, 2000[2003], p.330 [pp. 418-419]）。つまり、それが単純な移行ではないことを彼らは十分自覚しているということである。

人民は常に単一体として代表（表象）されるが、マルチチュードは代表（表象）できない。というのはマルチチュードは、幾多の近代性の目的論的・超越論的合理主義と向かい合う途方もなく巨大な存在だからである。人民の概念とは対照的に、マルチチュードの概念は、特異的な多様性（多数性）であり具体的な普遍である（ネグリ, 2004, p.170）。

つまり、諸勢力が意識的に節合を果たさなくとも、リゾームのように勝手に集まったり散ったりする存在が「マルチチュード」である。例えば、各人が別個に思考や行動したことが意図せずシンクロしたり、交差したりする場合を考えればよいだろう（いわゆるスタンド・アローン・コンプレックス）。いわば「マルチチュード」とは、意図せず作動して集合する群知性（Hardt & Negri, 2004[2005], p. 91 [p.161]）のような存在といえる。

確かに、ヘゲモニー概念がそうであるように、<帝国>概念も支配の体系を説明するものであるとっていいだろう。また、どちらとも多様な勢力や人々が出会うことを重要視している。この点、齊藤は両概念の先に構想される「根源的民主主義」（ラクラウ&ムフ）と「絶対的民主主義」（ネグリ&ハート）が三つの類似点をもつと指摘している（齊藤, 2010, p.186）。第一が、ともに狭義の民主主義を超えて政治と経済と文化を節合する点。第二が、ともに民主主義の担い手を、私的排他的個人に求めるのではなく、集団的主体に求める点。第三に、どちらの概念も特異性と多様性を尊重している点である（齊藤, 2010, p.186）。

第三の点については同意できるものの、第一と第二については注意が必要である。まず第一の点は、確かに狭義の民主主義を超えて、政治・経済・文化を横断はするが、ラクラウ&ムフにとってそれは節合であるが、ネグリ&ハートにとってそれは節合ではなく、結果的な連動だということである。言い換えると、前者は動員をかけるが、後者は意図せず作動したともいえるのである。第二の点について、確かにラクラウ&ムフにとっての民主主義の担い手は「動員された」集合的主体ではあるが、ネグリ&ハートにとっての民主主義の担い手は、共振した結果として集合的に見えるマルチチュードであるものの、下手をすればマルチチュードを構成する一人一人は私的排他的個人として出発している可能性が高い。

ラクラウ&ムフとネグリ&ハートの双方は相互に批判を展開しているが、確かに齊藤が指摘するように、彼らにとっての共通点とは、所有個人主義に基づいた統治制度

にデモクラシーの精神を回収されないように論陣を張っている点であろう。⁽¹⁰⁾しかし、前者が「節合と動員」を通して構想されるのに対して、後者は「節合」を介さずに直接マルチチュードが作動している点は大きな相違点である。この相違点を踏まえた上で、以下では双方の枠組みの強みと弱みを順に見ていく。

まず「<帝国>とマルチチュード」の枠組みの強みであり、同時に「ヘゲモニーと節合」の枠組みの弱みが何かを指摘しておこう。例えば、ある社会運動や事件をめぐって、これまでまったく出会ったこともない人々が別個に同じことを考えていて、偶然、交流することになった場合「指導者」は存在しない。そこには立場の上下もなく無媒介に連動するという現象が見て取れる。ネグリとハートが「マルチチュード」概念を使って、そうした「共振」という側面を強調したいというのは明らかである。対照的に、ラクラウとムフの場合は、様々な勢力が連帯するには、それらが空虚なシニフィアンを媒介に動員され、節合される必要があるが、その場合いかにラディカルな民主主義を目指そうとも、節合を企図する有機的知識人と媒介される者たちという区別が出てくるのは避けられない。これが権威主義的な制度へと転化しない保障などないということは明らかである。⁽¹¹⁾この点について、ネグリ&ハートの枠組みの方が、より水平的な集合体編成を可能にするといえる。

他方で、ネグリ&ハートはローカルなものに期待をかける議論を早々に捨て、代わりにマルチチュード概念を提出しているのだが、それは端的にいえば彼らがインター

(10) 実は、ネグリ&ハートとラクラウ&ムフの両者にはもう一つの共通点が存在する。それはアガンベンの「主権」と「ホモサケル」を一對の装置と見なす狭い生権力の理解を共に乗り越えている点である。前者は「主権」の所在を国家から<帝国>に移行したと見なすことによって乗り越えている (Hardt & Negri, 2000[2003], p.167 [p.217])。後者は、国家と「主権」が節合されていることは認めるものの、単に「主権的行為」を「例外状態」との関係で考えるのではなく、あくまで「ヘゲモニー構築」の現れとして、「主権」を「人民主権」に強く引きつけることによって乗り越えている (Cf. Mouffe, 2000)。しかも、そのヘゲモニーと人民主権との関係もヘゲモニーの発現形態の一つに過ぎない。

この点、齊藤は「例外状態」の議論を主権との関係だけでなく「市民社会での「制御できなくなった」ヘゲモニー闘争」(齊藤, 2010, p.233)というパースペクティブから接近することで、ラクラウ&ムフ的な視点から、間接的に主権論へと進もうとしていることが見て取れる。しかしながら、彼が経済学を専門としていることと関連するのか、アガンベンの主権論そのものの解剖と脱構築にまでは現段階では至っておらず、今後の掘り下げに期待したい。

(11) 実際、ラクラウ&ムフもこうしたヘゲモニー構築による民主主義が、容易に権威主義へと墮する危険性について十分に注意を払っている (Laclau & Mouffe, 1985[1992], pp. 58-59 [p. 95])。

ネットなどの情報空間の可能性に賭けているようにも映る。確かに「絶対的民主主義」の構想は魅力的ではあるが、彼らの議論が実現するためには、次の三つの障壁を乗り越える必要があるだろう。第一の障壁は、インターネットは個人が各種媒体を何らかの形で「所有」しなければ、現状では使用できないという事実。第二の障壁は、仮想空間こそ、最も国家に管理されているため、そもそも絶対的民主主義が成立しえないという事実。第三の障壁は、対面で展開される身体性を実現できるほどのレベルに共振や並列化が深化するか、もしくは瞬間移動ができるといったレベルにまでいかない限り、マルチチュードはいつまでたってもヴァーチャルなままという点である。この三つめの障壁は、身体や肌感覚を重視する立場をとればとるほど、より根源的な障壁となりうる。なぜなら、文字のみのコミュニケーションで実現できるほど、民主主義は単純なものではないからである。つまり、ネグリ&ハートの枠組みは魅力的な空想で終わりがかねないという弱点が付きまとうのである。対照的に、ラクラウ&ムフの「根源的民主主義」の枠組みの強みは、ネグリ&ハートらの枠組み程の移ろいやすさはないという点だろう。確かに空虚なシニフィアンだけが結節点にあるという時点で、移ろいやすいということもできるが、動員と節合が起きていることに変わりはないことを忘れてはならない。つまり、その過程では明らかに対話と説得の延長として連帯が浮かび上がっているのである。

上記を踏まえれば、齊藤の議論は、ヘゲモニー概念と<帝国>の概念の類似性に力点を置くことで対話可能性を見出す点で評価すべきではあるものの、知識人や指導者の存在に対する構えが両者でまったく異なる点についての理論的整理がなされる必要があるだろう。というのも、先に問題点として指摘した、別様の社会主義の構築という大きな物語に回収する「知的道徳的指導」(齊藤, 2010, p.234)に、果たして多種多様な運動体⁽¹²⁾がすべてのってくるのかという点は疑問だからである。確かに、社会主義という言葉によって、資本主義や労働運動を問題の中心に置くだけでは、もはや左派は衰退の一途をたどるであろう。それゆえむしろできるだけ多くの問題系を取りこぼさないことこそが新しい左翼の魅力になりうるのだというバト

(12) 齊藤は以下の諸運動を挙げている。例えば、トービン税のような無制限な資本移動を制限しようとする運動、環境保全に取り組む地球の友の運動、アムネスティの運動、サパティスタの農民運動、地域通貨やコミュニティ・ビジネスの運動、社会的責任投資の運動、協同組合・消費者組合・共済組合による社会的経済の運動、貧国・格差に取り組む連帯経済の運動など(齊藤, 2010, p. 212)。

ラーの指摘を忘れるべきではない (Butler, 1997)。それが代議制民主主義の経由を否定しないなら尚更である。しかし、こうした議論はヘゲモニー構築にとっての課題であり、マルチチュードの作動にとっては問題ではない。彼らは突如、動き出すものだからである。

おわりに：双方の共的關係の構築のために

例えばインターネットで偶然出会った共通の情報に反応（共振）する世界中に点在する人々（マルチチュード）が、ローカルな社会運動や行動に共感したり関心をもつことがある。こうしたことは、個人の日常生活レベルでは比較的容易に実践可能である。確かにムフがいうように、こうした行動に没入するだけで、政治的なものを回避しているとすれば、政治の敵対的要素の抹消につながる危険性があるのかもしれない。しかし、実践的な観点からすれば、そうした行動を契機として、＜帝国＞的な世界秩序理解を深め、直接関わろうと考える契機にもなりうる。また、ラクラウ&ムフが主張する「節合」を実現する以前に、このような共振が内在的世界ですでに生じていることを理解することは、政治にとって有益ではないだろうか。

他方で、ラクラウ&ムフにとって掛け金である「節合」にはコミュニケーションを通じた何らかのアクションの先に新たなヘゲモニー構築の可能性が見えてくる分、持続的な努力が必要となるため、個人レベルではそれほど容易に実現できるものではない。

こうした日常レベルでの実践の容易さは、人を「ただ単にネットサーフィンをしているだけ」の存在に矮小化させかねない。いざ、現実を目を向ければ、われわれは資本と国家の中に深く埋め込まれていることを否定できない。そうした環境下では、日々メディアから流れてくる政治の動向を批判的に捉え直しながら、しかし、単なるアイロニーに終わらせるのではなく、政策実現に向けた地道な行動も実践していくほかないだろう。つまり、日常生活にはマルチチュードの行動に自ずと結び付きうるシーンもあれば、政治的なものを引き受けるシーンもあるということである。要は、別個に起きているこうした活動がどのように自身の中で、連続性を持った出来事として理解できるかにかかっている。たとえラクラウ&ムフの議論が国民国家「主権」の存在の両義性を肯定するところから出発し、ネグリ&ハートが国民国家の黄昏を強調しているとしてもである。⁽¹³⁾

念のために付言すると、ここではどちらが優れていてどちらが劣っているというこ

とを指摘したいわけではなく、それぞれに描きたい現実が大きく重なっているにもかかわらず、微妙に相違している部分が確実に存在しているということを確認したかったのである。両者ともマルクス主義の政治経済学を知り尽くし、それを批判・乗り越えた上で、重要なメッセージを投げかけている。そのため相互批判で終わらせるには惜しいとしかいいようがない。むしろ日常生活を基点に両者の比較を行い、確実に存在する相違は認めた上で、両者が肯定的で建設的な関係性の構築を目指すとき、新しい構想と戦略を打ち立てることが可能になるだろう。

-
- (13) 上記のヘゲモニーかマルチチュードかといった議論は、社会運動を構想する際の戦略的な側面での議論だが、ここではそれとは位相が異なり、世界をどのように理解するかという解釈図式の構築をめぐる論点を取りあげたい。世界を理解するという点では、ネグリ & ハートが<帝国>を論じたことは自ずと世界秩序を論じたことを意味する。それとは対照的に、ラクラウ & ムフの民主主義論では、抽象的なレベルで記号や言説の編成を通して「政治的なもの」が何かを語ることでできて、身体に介入する権力の作動までを射程に入れて世界秩序の構成は語れない。つまり、権力の作動が人の行為や振る舞いといった日常レベルからグローバルレベルまでの連関として、どのように編成されているのかについて、ヘゲモニー論一辺倒では読み解くことはできないのである。そもそもラクラウ & ムフが、伝統的なマルクス派政治経済分析と決別した時点から世界秩序の構造分析なるものが不可能になっていたことは自明だったともいえるし、またそれは、フーコー的な系譜学によって内在的に統治のあり方を見るというアプローチも採用していないことから当然の帰結ともいえる。

参考文献

- Agnew, J. (2005). *Hegemony: the new shape of global power*. Philadelphia: Temple University Press.
- Butler, J. (1997). Merely Cultural. *Social Text* 52/53, 15 (3-4), 265-277.
- Butler, J., Laclau, E., & Žižek, S. (2000). *Contingency, hegemony, universality: contemporary dialogues on the left*. London: Verso (竹村和子、村山敏勝訳『偶発性・ヘゲモニー・普遍性：新しい対抗政治への対話』青土社、2002年)。
- Deleuze, G. (1988). *Le pli: Leibniz et le baroque*. Paris: Éditions de Minuit (宇野邦一訳『襞：ライプニッツとバロック』河出書房新社、1998年)。
- Hardt, M., & Negri, A. (2000). *Empire*. Cambridge, MA: Harvard University Press (水島一憲、酒井隆史、浜邦彦、吉田俊実訳『帝国：グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社、2003年)。
- Hardt, M., & Negri, A. (2004). *Multitude: War and democracy in the age of Empire*. New York: Penguin Books (幾島幸子訳『マルチチュード』NHKブックス、2005年)。
- Harvey, D. (2001). *Spaces of capital: towards a critical geography*. New York: Routledge.
- 橋本努. (2007). 『帝国の条件：自由を育む秩序の原理』弘文堂。
- Laclau, E. (2001). Can Immanence Explain Social Struggles? *Diacritics*, 31 (4), 3-10.
- Laclau, E., & Mouffe, C. (1985). *Hegemony and Socialist Strategy: Towards A Radical Democratic Politics*. London: Verso (山崎カヲル訳『ポスト・マルクス主義と政治』大村書店、1992年)。
- Lefebvre, H. (1968). *Le droit à la ville*. Paris: Anthropos (森本和夫訳『都市への権利』筑摩書房、1969年)。
- Lefebvre, H. (1974). *La production de l'espace*. Paris: Éditions Anthropos (斎藤日出治訳『空間の生産』青木書店、2000年)。
- 前田幸男. (2010a). グローバル資本主義とアメリカ格差社会の行方. 国際経済労働研究、Int'lecowk (996), 26-28.
- 前田幸男. (2010b). フレキシブルな資本と政治—デモクラシーによる救済は可能か. 国際経済労働研究、Int'lecowk (1000), 46-48.
- Mouffe, C. (2000). *The Democratic Paradox*. London: Verso (葛西弘隆訳『民主主義の逆説』以文社、2006年)。
- ネグリ, A. (2004). 『<帝国>をめぐる五つの講義』(小原耕一、吉澤明訳) 青土社。
- 齊藤日出治. (1998). 『国家を超える市民社会：動員の世紀からノマドの世紀へ』現代企画室。
- 齊藤日出治. (2003). 『空間批判と対抗社会：グローバル時代の歴史認識』現代企画室。
- 齊藤日出治. (2005). 『帝国を越えて：グローバル市民社会論序説』大村書店。
- 齊藤日出治. (2010). 『グローバル化を超える市民社会：社会的個人とヘゲモニー』新泉社。
- Urry, J. (2000). *Sociology beyond societies: mobilities for the twenty-first century*. London: Routledge (吉原直樹監訳『社会を越える社会学：移動・環境・シズンシップ』法政大学出版局、2006年)。
- Virno, P. (2001). *Grammatica della moltitudine: Per una analisi delle forme di vita contemporanee*. Rubbettino Editore: Catanzaro (廣瀬純訳『マルチチュードの文法』月曜社、2004年)。
- 山下範久. (2008). 『現代帝国論』NHKブックス。

Hegemony or *Empire* ? :
Searching signposts for the Theory of International Political Economy
via Hideharu Saito's Academic Life

<Summary>

Yukio Maeda

In this paper, the author focuses on the recent works by an economist, Hideharu Saito who has tirelessly promoted his interdisciplinary research in order to accurately understand issues in the turbulent contemporary society. In the first half of the paper, it is confirmed that there are a variety of agenda and tasks to be treated and searched as a subject of International Political Economy, and to be theorized by its discipline. These issues include a critique of everyday life, leisure for consumption, spectacle of capitalism, the articulation between neo-liberalism and neo-conservatives, the relationship between media and nationalism, social individuals constructed by non-material labor, and present socialism. It is shown that these themes are connected by him.

In the second half of the paper, it is searched how we can place our hopes on democracy as a device for making issues and protests. Saito places his hopes on concepts for ontology of both “hegemony and counter-hegemony” by Ernesto Laclau and Chantal Mouffe, and “*Empire* and multitude” by Antonio Negri and Michael Hardt, and emphasizes their common features. Contrary to his approach to both concepts, this paper first confirms that there are differences between the two concepts, and then tries to explore the possibility to construct the creative relationship between both concepts by being aware of their strengths and weaknesses, rather than maintaining that either position is superior.